

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成28年8月10日

**【四半期会計期間】** 第59期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

**【会社名】** 株式会社京写

**【英訳名】** KYOSHA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 児嶋 一登

**【本店の所在の場所】** 京都府久世郡久御山町森村東300番地

**【電話番号】** (075) 631 - 3292

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画・管理管掌 桃井 茂

**【最寄りの連絡場所】** 京都府久世郡久御山町森村東300番地

**【電話番号】** (075) 631 - 3292

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画・管理管掌 桃井 茂

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,697,165	4,654,196	19,379,795
経常利益 (千円)	206,395	117,032	514,622
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	177,362	98,383	473,600
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,463	213,870	183,822
純資産額 (千円)	6,556,975	6,179,200	6,502,767
総資産額 (千円)	14,236,683	12,869,341	13,342,709
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.37	6.86	33.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.0	47.0	47.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内では前年まで成長を牽引してきた通信機器分野が、市場の成熟化により年明けから減速が鮮明となりました。需要は全般的に低調に推移しましたが、第1四半期後半からは家電製品や自動車関連分野を中心に回復傾向が強まりました。海外では新興国等で自動車関連を中心に緩やかな成長が続いた一方で、中国経済の減速から市場の成長率は鈍化傾向にあり先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの業績は、国内はプリント配線板事業でスマートグリッド関連の好調と自動車関連分野が堅調に推移したものの、アミューズメント関連分野や実装関連事業の受注減により前年同四半期を下回りました。海外は前年に引き続き自動車関連分野の好調や映像関連分野において非日系顧客向け新規受注が寄与し売上を伸ばしましたが、中国経済減速の影響等から、家電製品や事務機関連分野を中心に受注が減少しました。この結果、売上高は4,654百万円（前年同四半期比0.9%減 42百万円の減収）となりました。

利益面については、海外工場における稼働率の低下や国内市況低迷に伴う減収等の結果、営業利益は104百万円（前年同四半期比46.4%減 90百万円の減益）、経常利益は117百万円（前年同四半期比43.3%減 89百万円の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は98百万円（前年同四半期比44.5%減 78百万円の減益）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

(日本)

両面プリント配線板はスマートグリッド関連の好調と自動車関連が堅調に推移したものの、搬送治具の受注減や片面プリント配線板で家電製品のLED照明向け減少等の結果、売上高は1,923百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比5.1%減 102百万円の減収)、セグメント損失(営業損失)は搬送治具の受注減等により14百万円(前年同四半期比47百万円の減益)となりました。

(中国)

片面プリント配線板は家電製品や事務機向け等が減少しましたが、両面プリント配線板で自動車関連の好調や映像関連の非日系顧客向け新規受注が寄与した結果、売上高は2,648百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比4.1%増 104百万円の増収)、セグメント利益(営業利益)は工場稼働率の低下等により126百万円(前年同四半期比20.9%減 33百万円の減益)となりました。

(インドネシア)

両面プリント配線板は自動車関連向けが堅調に推移しましたが、片面プリント配線板で家電製品や事務機向けの受注が減少した結果、売上高は528百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比11.7%減 69百万円の減収)、セグメント損失(営業損失)は工場稼働率の低下等により13百万円(前年同四半期比13百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の減少390百万円、有形固定資産の減少170百万円等により、12,869百万円(前連結会計年度末比473百万円の減少)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の減少99百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少64百万円、短期借入金の減少63百万円等により、6,690百万円(前連結会計年度末比149百万円の減少)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に為替換算調整勘定の減少287百万円等により、6,179百万円(前連結会計年度末比323百万円の減少)となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4) 生産、受注及び販売の実績

## 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,550,012	5.5
中国	1,545,777	5.7
インドネシア	412,212	21.9
合計	3,508,002	7.9

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,144,031	+ 2.1	638,168	+ 6.6
中国	2,487,818	+ 10.5	1,029,100	+ 6.6
インドネシア	605,646	5.6	181,531	23.9
合計	5,237,496	+ 4.9	1,848,800	+ 2.6

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,923,171	5.1
中国	2,648,870	+ 4.1
インドネシア	528,167	11.7
合計	5,100,208	1.3

- (注) 1. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	14,624,000	14,624,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		14,624,000		1,102,433		1,152,432

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,325,000	14,325	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		14,325	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式772株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京写	京都府久世郡久御山町 森村東300番地	291,000		291,000	2.0
計		291,000		291,000	2.0

(注) (自己保有株式)株式会社京写の株式数は、単元未満株式772株を除く株式数により記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,113,635	2,722,904
受取手形及び売掛金	3,596,233	3,653,186
製品	603,339	614,670
仕掛品	332,897	326,771
原材料及び貯蔵品	790,589	770,626
繰延税金資産	68,396	85,345
その他	393,503	457,553
貸倒引当金	16,519	17,430
流動資産合計	8,882,075	8,613,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,441,019	3,332,847
減価償却累計額	2,599,710	2,544,722
建物及び構築物(純額)	841,308	788,125
機械装置及び運搬具	7,451,204	7,050,432
減価償却累計額	5,575,204	5,286,525
機械装置及び運搬具(純額)	1,876,000	1,763,906
土地	698,702	698,702
建設仮勘定	27,121	20,560
その他	975,573	959,204
減価償却累計額	781,802	764,234
その他(純額)	193,770	194,969
有形固定資産合計	3,636,903	3,466,264
無形固定資産	120,194	113,062
投資その他の資産		
投資有価証券	381,154	371,794
繰延税金資産	91,162	84,607
その他	245,352	233,233
貸倒引当金	14,133	13,248
投資その他の資産合計	703,535	676,387
固定資産合計	4,460,634	4,255,714
資産合計	13,342,709	12,869,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,952,422	2,852,812
短期借入金	1,716,213	1,652,657
1年内返済予定の長期借入金	376,792	312,487
リース債務	15,578	17,450
未払法人税等	3,900	28,842
賞与引当金	152,523	205,138
その他	491,116	552,791
流動負債合計	5,708,547	5,622,179
固定負債		
長期借入金	517,053	467,420
リース債務	81,660	90,796
退職給付に係る負債	206,720	195,515
繰延税金負債	99,778	88,142
その他	226,182	226,086
固定負債合計	1,131,394	1,067,961
負債合計	6,839,941	6,690,140
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	3,271,185	3,254,910
自己株式	31,932	31,932
株主資本合計	5,495,402	5,479,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,765	171,969
繰延ヘッジ損益	4,770	12,662
為替換算調整勘定	776,586	489,450
退職給付に係る調整累計額	82,803	76,991
その他の包括利益累計額合計	869,777	571,766
非支配株主持分	137,588	128,306
純資産合計	6,502,767	6,179,200
負債純資産合計	13,342,709	12,869,341

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,697,165	4,654,196
売上原価	3,795,114	3,844,147
売上総利益	902,050	810,048
販売費及び一般管理費	707,170	705,627
営業利益	194,880	104,421
営業外収益		
受取利息	996	201
受取配当金	1,183	829
為替差益	9,778	14,178
雑収入	11,466	10,683
営業外収益合計	23,424	25,893
営業外費用		
支払利息	6,299	5,716
売上債権売却損	3,706	3,457
雑損失	1,905	4,107
営業外費用合計	11,910	13,282
経常利益	206,395	117,032
特別利益		
固定資産売却益		598
投資有価証券売却益	22,301	
特別利益合計	22,301	598
特別損失		
固定資産除却損	188	5,881
事業構造改善費用		2,298
特別損失合計	188	8,180
税金等調整前四半期純利益	228,508	109,450
法人税、住民税及び事業税	49,673	11,325
法人税等合計	49,673	11,325
四半期純利益	178,835	98,124
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,473	258
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,362	98,383

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	178,835	98,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,549	8,795
繰延ヘッジ損益	465	7,883
為替換算調整勘定	13,928	301,246
退職給付に係る調整額	541	5,931
その他の包括利益合計	51,627	311,994
四半期包括利益	230,463	213,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,430	199,627
非支配株主に係る四半期包括利益	1,032	14,242

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	229,814千円	221,492千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	136,803 千円	127,589千円
のれんの償却額	4,500 千円	4,500千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	114,662	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	114,657	8	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,907,742	2,329,059	460,363	4,697,165		4,697,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	118,342	214,850	137,688	470,881		470,881
計	2,026,085	2,543,909	598,051	5,168,046		5,168,046
セグメント利益又は損失( )	33,546	160,139	460	193,224		193,224

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	193,224
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	1,655
四半期連結損益計算書の営業利益	194,880

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,820,288	2,410,999	422,908	4,654,196		4,654,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,882	237,871	105,258	446,012		446,012
計	1,923,171	2,648,870	528,167	5,100,208		5,100,208
セグメント利益又は損失( )	14,258	126,615	13,733	98,623		98,623

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	98,623
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	5,797
四半期連結損益計算書の営業利益	104,421

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円37銭	6円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	177,362	98,383
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	177,362	98,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,332	14,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

株式会社京写  
取締役会 御中

### 京都監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	加 地 敬 印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	矢 野 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。